

## 平成29年度研修計画の重点事項

市町村職員中央研修所（市町村アカデミー）は、全国市町村研修財団の「平成29年度研修計画の基本方針」を踏まえ、次に掲げる事項に重点を置き、平成29年度の研修事業等を計画・実施していきます。

研修例に関する凡例：※注1 人口規模別・地域の実情別による実施  
※注2 ゼミナール方式による実施

### （1）市町村長・市町村議会議員・監査委員を対象とした政策研修

市町村を取り巻く環境が大きく変化する中で、これからの市町村運営を行う上で、市町村長のトップマネジメントや、市町村運営をチェックする市町村議会議員、監査委員の果たす役割は、ますます重要になっています。

このため、広く市町村における的確な政策実施等を進める観点から、市町村長や市町村議会議員を対象とした時機に応じたセミナー等を実施するとともに、監査委員を対象とした研修の充実を図ります。

- 〔例〕○市町村アカデミー開設30周年記念特別講演会～人口減少時代の政策課題～  
○市町村長特別セミナー  
（自治体経営の課題、持続性ある地域づくりに向けて、地域防災力の強化に向けて）  
○市町村議会議員特別セミナー（地域における政策課題、地域防災力の強化に向けて）  
○市町村議会議員特別講座（政策の企画立案）  
○監査委員特別セミナー  
○監査委員特別講座

### （2）管理職を対象とした政策研修

市町村の行政運営には、これまで以上に的確な現状分析、長期ビジョンの策定等将来予測に基づいた政策立案、住民や地域団体等との連携などが必要となっており、このような課題に対して管理職が中心となって組織的に対応していくことが求められています。

このため、管理職研修の大幅な見直しを行い、管理職に求められるマネジメント能力のエッセンスを短期間で習得するための研修の充実を図ります。

- 〔例〕○管理職特別セミナー（市町村長特別セミナーの聴講に加え、3日間に充実）  
○リーダーシップ（変革時代の政策課題への対応）  
○組織マネジメント  
○管理職総合講座（A・B）※注1  
○長期ビジョンの策定と実践 ※注2

### （3）多様化する地域課題に対応した専門研修

行政の最前線を担う市町村職員が、多様化する地域課題に適切に対応できるよう、専門能力の向上を図ります。

特に「災害に強い地域づくり」、「少子・高齢社会に対応した地域づくり」、「地域経済の活性化」、「新たな行政課題等への対応」を最重要課題とした研修に取り組みます。

# JAMP information

## ①災害に強い地域づくりを目指す研修

大震災は、一瞬にして自治体機能そのものを喪失させます。近年、わが国においては、地震や台風・大雨、更には火山噴火等による災害が多発し、被害が深刻化している中、住民の安心・安全を確保するための対応が迫られています。災害による被害を最小限にとどめるためには、緊急時における対策に加えて、平時から災害に強い地域づくりに取り組み、災害に備えておく必要があります。

そこで、災害に強い都市構造や災害に備えた地域防災力の向上、市町村の果たすべき役割等について、市町村長、市町村議会議員、管理職、中堅職員などへの階層別研修を実施します。

- 〔例〕
- 市町村長特別セミナー～地域防災力の強化に向けて～
  - 市町村議会議員特別セミナー～地域防災力の強化に向けて～
  - 管理職特別セミナー（市町村長特別セミナーと併設）
  - 災害に強い地域づくりと危機管理

## ②少子・高齢社会に対応した地域づくりを目指す研修

少子・高齢社会に対応した地域づくりを進めていくためには、住民に最も身近な基礎自治体である市町村が積極的な役割を果たしていくことが必要です。

そこで、中長期的視点に立っての地域計画、地域コミュニティ、地域の子育て・教育などの諸課題について考え、持続可能な活力ある地域づくりを進めていくための研修を充実します。

- 〔例〕
- 少子・高齢社会における政策企画（長期ビジョンをもとに）
  - コミュニティづくりを核とした新しい地域政策
  - これからの時代の介護のあり方
  - これからの時代の子育て支援
  - 行政と教育の連携による地域づくり

## ③地域経済の活性化・まちづくりを目指す研修

市町村には、中長期的視点に立って、地域経済の活性化を図りつつ、住みよいまちづくりを進めていくことにより活力ある地域づくりを進めることが求められています。

そこで、地域経済の活性化や地域資源を生かしたまちづくりの諸課題を把握し、地域の特性に応じ、活力あるまちづくりを進めていくための研修を充実します。

- 〔例〕
- 管理職総合講座（A・B）※注1
  - 地域ビジネスによる地域活性化
  - 魅力ある地域づくりの実践（フィールドワークで学ぶまちづくり）
  - 中心市街地と地域再生のために（A・B）※注1・※注2
  - 地域ブランド等観光戦略の実践
  - 農山漁村地域の活性化（新たな時代への対応）
  - 文化・芸術の活用による地域の活性化
  - 行政と教育の連携による地域づくり

## ④新たな行政課題等に対応した研修

現在、市町村が直面する多様な行政課題に対応した職員への研修や、その前提として不可欠な活力ある市町村組織を構築するための研修の充実を図ります。

- 〔例〕
- 健全な組織づくり（内部統制とリスク対処）

- 職員のメンタルヘルスとモチベーションの向上
- 多様な人材が活躍できる組織づくり
- 人事評価制度の運用
- ICTによる情報政策
- 地方公会計制度（基礎）・（応用）
- 高度化する契約実務への対応
- 新時代の地方公営企業の経営戦略

## （４）効果的な研修方法による研修内容の充実

政策課題へのより実践的なアプローチを学ぶために、一部の研修科目において、人口規模別・地域の実情別の研修を実施します。

また、課題を深く掘り下げ、理解を深める少人数でのゼミナール方式による研修を実施します。

### ①人口規模別・地域の実情別による研修科目の編成

- 〔例〕○管理職総合講座（Ａ・Ｂ）  
○中心市街地と地域再生のために（Ａ・Ｂ）

### ②ゼミナール方式による研修科目の充実

- 〔例〕○長期ビジョンの策定と実践  
○中心市街地と地域再生のために（Ａ・Ｂ）

## （５）巡回アカデミーの実施

当アカデミーの研修に参加が困難な地域の市町村職員等を対象とし、当該地域に出向き、当アカデミーと広域研修機関が連携して、当アカデミーにおいて実施している高度で専門的なカリキュラムを短期研修として提供します。

## （６）市町村等への広報の充実と研修機関等への支援

当アカデミーで行われた市町村長特別セミナーなどの講演や、時機を得た講義の内容を機関誌「アカデミア」に掲載するほか、ホームページやメールマガジンなどを活用して、市町村等への積極的な情報提供を進めます。

市町村及び都道府県単位における市町村職員研修の実施に対して、研修企画や講師選定に関する相談・情報の提供（ホームページの「研修相談コーナー」の運営）を行います。また、研修機関相互における情報交換（メーリングリストの運用）を、積極的に支援します。

## （７）受講生のネットワークの促進

全国から集まった受講生同士が、研修終了後も意見交換や情報交換等により業務上の課題解決を図れるよう、「研修修了者向けコミュニケーションサイト」の積極的な活用を促し、受講生のネットワークの促進に努めます。

## （８）研修効果のフォローアップ

より効果的な研修を実施するため、受講生へのアンケート調査の実施に加えて、研修結果が業務遂行にどの程度反映されているか等について「フォローアップ調査」を実施するとともに、派遣元市町村へのヒアリングなどを通して、研修修了者の行動変化を確認することにより、研修効果の実態把握に努めます。

# 平成29年度 研修一覧

## (1) 政策篇

(対象者：市町村長、副市町村長、市町村議会議員、監査委員、部課長級の管理職)

研修科目		回数	定員	研修期間	日数
市町村アカデミー開設30周年記念特別講演会 ～人口減少時代の政策課題～		1	200	10月31日～11月1日	2
市町村長	市町村長特別セミナー～自治体経営の課題～ 〈総務省等と共催〉	2	80 80	① 4月24日～4月25日 ② H30年1月10日～1月11日	2 2
	市町村長特別セミナー～持続性ある地域づくりに向けて～	1	80	7月10日～7月11日	2
	市町村長特別セミナー～地域防災力の強化に向けて～	1	80	8月8日～8月9日	2
市町村議会議員	市町村議会議員特別セミナー～地域における政策課題～	2	120 120	① 5月10日～5月11日 ② H30年1月15日～1月16日	2 2
	市町村議会議員特別セミナー～地域防災力の強化に向けて～	1	120	10月23日～10月24日	2
	市町村議会議員特別講座（政策の企画立案）	1	50	7月31日～8月2日	3
委員 監査	監査委員特別セミナー	1	100	5月15日～5月16日	2
	監査委員特別講座	1	30	11月20日～11月22日	3
管理職	管理職特別セミナー～自治体経営の課題～ （市町村長特別セミナーに参加）	2	30 30	① 4月24日～4月26日 ② H30年1月10日～1月12日	3 3
	管理職特別セミナー～持続性ある地域づくりに向けて～ （市町村長特別セミナーに参加）	1	30	7月10日～7月12日	3
	管理職特別セミナー～地域防災力の強化に向けて～ （市町村長特別セミナーに参加）	1	30	8月8日～8月10日	3
	リーダーシップ（変革時代の政策課題への対応）	1	60	7月31日～8月3日	4
	組織マネジメント	1	60	11月20日～11月22日	3
	管理職総合講座A（町村・農山漁村地域職員向け）	1	60	7月31日～8月3日	4
	管理職総合講座B（都市部職員向け）	1	60	7月31日～8月3日	4
	長期ビジョンの策定と実践（ゼミナール方式）	1	20	7月3日～7月7日	5
小 計		20	1,440		

# JAMP information

(2) 制度運用篇 (対象者：中堅職員) ※管理職級の受講も可能です。

研修科目		回数	定員	研修期間	日数
法務・人事・人材育成	研修講師養成講座 (地方自治制度)	1	40	11月28日～12月8日	11
	研修講師養成講座 (地方公務員制度)	1	40	10月10日～10月20日	11
	人材育成の企画と実践	1	40	H30年 1月18日～1月26日	9
	法令実務能力の向上 A (基礎) <JIAMと共同実施>	1	80	5月22日～5月26日	5
	法令実務能力の向上 B (応用) <JIAMと共同実施>	2	50	① 9月5日～9月15日	11
				② 11月7日～11月17日	11
	情報公開と個人情報保護	1	60	H30年 1月18日～1月26日	9
	住民行政事務能力の向上	1	50	5月30日～6月7日	9
	住民窓口サービスの向上	1	50	9月25日～9月29日	5
	健全な組織づくり (内部統制とリスク対応)	1	40	10月25日～10月27日	3
	職員のメンタルヘルスとモチベーションの向上	1	40	10月2日～10月6日	5
	多様な人材が活躍できる組織づくり	1	40	6月26日～6月30日	5
	人事評価制度の運用	1	40	5月22日～5月26日	5
	管理職をめざすステップアップ講座	2	60	① 8月21日～8月25日	5
② H30年 2月26日～3月2日				5	
企画・税・財政	少子・高齢社会における政策企画 (長期ビジョンをもとに)	1	50	H30年 1月30日～2月7日	9
	長期ビジョンの策定と実践 (ゼミナール方式)	1	20	9月25日～9月29日	5
	ICTによる情報政策 <地方公共団体情報システム機構と共催>	1	50	8月21日～8月25日	5
	広報・広聴の効果的実践	2	50	① 6月13日～6月23日	11
				② 11月28日～12月8日	11
	自治体財政運営講座	1	80	8月21日～8月29日	9
	住民税課税事務 <JIAMと共同実施>	3	100	① 9月5日～9月15日	11
				② 10月10日～10月20日	11
				③ 11月7日～11月17日	11
	固定資産税課税事務 (土地) <JIAMと共同実施>	1	100	5月30日～6月9日	11
	固定資産税課税事務 (家屋) <JIAMと共同実施>	2	100	① 6月13日～6月23日	11
				② 10月10日～10月20日	11
	市町村税徴収事務 <JIAMと共同実施>	3	100	① 7月18日～7月28日	11
				② 9月5日～9月15日	11
				③ 11月7日～11月17日	11
	使用料等の滞納債権の回収強化 <JIAMと共同実施>	1	60	6月26日～6月30日	5
	地方公会計制度 (基礎) <総務省と共催> <JIAMと共同実施>	1	50	7月12日～7月14日	3
	地方公会計制度 (応用) <総務省と共催> <JIAMと共同実施>	1	50	10月2日～10月4日	3
公共施設の総合管理 (施設の有効活用)	2	50	① 6月26日～6月30日	5	
			② 10月2日～10月6日	5	
資金調達・運用戦略の基本 <地方公共団体金融機構と共催>	1	40	7月5日～7月7日	3	
高度化する契約実務への対応	1	50	7月18日～7月26日	9	

研修科目		回数	定員	研修期間	日数
地域づくり	地域ビジネスによる地域活性化	1	50	5月22日～5月26日	5
	コミュニティづくりを核とした新しい地域政策	1	80	H30年1月18日～1月26日	9
	魅力ある地域づくりの実践（フィールドワークで学ぶまちづくり）	1	50	11月28日～12月8日	11
	中心市街地と地域再生のためにA（ゼミナール方式） （主として人口20万人未満の団体向け）	1	40	10月25日～10月27日	3
	中心市街地と地域再生のためにB（ゼミナール方式） （主として中核市以上の団体向け）	1			
	地域ブランド等観光戦略の実践	1	80	6月13日～6月21日	9
	農山漁村地域の活性化（新たな時代への対応）	1	50	7月3日～7月7日	5
	全国地域づくり人材塾	1	80	10月25日～10月27日	3
	地域おこし協力隊員及び集落支援員等の初任者研修会 （総務省と共催）	1	150	5月17日～5月19日	3
環境・福祉・教育・文化	環境問題に関する政策法務	1	50	10月2日～10月6日	5
	廃棄物処理対策と3Rの推進	1	50	H30年2月26日～3月2日	5
	これからの時代の介護のあり方	1	50	H30年1月30日～2月7日	9
	地域保健と住民の健康増進	1	50	H30年2月13日～2月21日	9
	障がい者福祉対策をめぐる諸課題	1	40	H30年1月18日～1月26日	9
	生活保護と自立支援対策	1	70	8月21日～8月25日	5
	これからの時代の子育て支援	1	60	6月26日～6月30日	5
	児童虐待防止対策	1	50	9月25日～9月29日	5
	文化・芸術の活用による地域の活性化	1	40	H30年2月26日～3月2日	5
	行政と教育の連携による地域づくり	1	40	H30年2月26日～3月2日	5
危機管理・防災	災害に強い地域づくりと危機管理	2	80	① 5月30日～6月7日	9
		80	② H30年2月13日～2月21日	9	
行政委員会・公営企業	選挙事務	1	50	H30年2月13日～2月21日	9
	監査事務	1	100	H30年1月30日～2月7日	9
	議会事務	1	100	7月18日～7月26日	9
	上下水道事業の経営管理（法適化を含め）	1	80	9月25日～9月29日	5
	新時代の地方公営企業の経営戦略	1	40	7月12日～7月14日	3
小計		63	3,900		

### (3) 巡回アカデミー

研修科目	回数	定員	研修期間	日数
巡回アカデミー	2	50 50	未定	3日程度
小計	2	100		
3体系合計	85	5,440		

# JAMP information

## 研修実施状況（平成28年度確定）

(28.4.1～29.3.31)

	研修科目名	日数	回数	修了者数		研修科目名	日数	回数	修了者数
政策篇	市町村長特別セミナー～自治体経営の課題～	2	2	106	制度運用篇	固定資産税課税事務（土地）	11	1	110
	市町村長特別セミナー～住みよい地域づくりにむけて～	2	1	58		固定資産税課税事務（家屋）	11	1	132
	市町村長特別セミナー～人口減少時代の政策課題～	2	1	56		市町村税徴収事務	11	3	354
	市町村長特別セミナー～災害に強い地域づくり～	2	1	42		使用料等の滞納債権の回収強化	5	1	88
	市町村議会議員特別セミナー～自治体経営の課題～	2	2	270		地方公会計制度（基礎）	3	1	98
	市町村議会議員特別セミナー～災害に強い地域づくり～	2	1	109		地方公会計制度（応用）	3	1	63
	市町村議会議員特別講座～政策の企画立案～	3	2	87		公共施設の総合管理（施設の有効活用）	5	2	117
	監査委員特別講座	2	1	88		資金調達・運用戦略の基本	3	1	39
	管理職特別セミナー～住みよい地域づくりにむけて～	2	1	39		高度化する契約実務への対応	5	1	43
	管理職特別セミナー～人口減少時代の政策課題～	2	1	43		地域ビジネスによる地域活性化	5	1	32
	管理職特別セミナー～災害に強い地域づくり～	2	1	72		住民と行政がすすめる地域政策	9	1	74
	管理職特別セミナー～自治体経営の課題～	2	1	31		魅力ある地域づくりの実践	11	1	42
	中長期構想策定のために（管理職の自治体経営戦略）	5	1	14		中心市街地と地域再生のためにA（ゼミナール方式） （人口20万人未満の団体向け）	3	1	28
	管理職に必要な変革時代のリーダーシップ	3	1	29		中心市街地と地域再生のためにB（ゼミナール方式） （中核市以上の団体向け）	3	1	22
	管理職に必要な組織マネジメント	3	1	72		地域ブランド等観光戦略の実践	9	1	74
	管理職が進める超高齢社会の医療福祉政策A （主として町村職員向け）	3	1	5		超高齢社会のコミュニティづくり （コミュニティ機能の効果的な提供方策）	5	1	41
	管理職が進める超高齢社会の医療福祉政策B （主として市職員向け）	3	1	14		農山漁村地域の活性化（新たな時代への対応）	5	1	45
	管理職が考える地域経済の活性化A （人口20万人未満の団体向け）	3	1	12		全国地域づくり人材塾	3	1	94
	管理職が考える地域経済の活性化A （中核市以上の団体向け）	3	1	8		地域おこし協力隊及び集落支援員の初任者研修会	3	1	132
	管理職のための滞納整理マネジメント	5	1	22		環境問題に関する政策法務	5	1	57
管理職のための住民とすすめる地域づくり	5	1	17	廃棄物処理対策と3Rの推進	5	1	50		
政策篇 計		24	1,194	高齢者福祉と介護（新しい時代の介護制度）	9	1	70		
制度運用篇	研修講師養成講座（地方自治制度）	11	1	39	地域保健と住民の健康増進	9	1	66	
	研修講師養成講座（地方公務員制度）	11	1	36	障がい者福祉政策	9	1	34	
	人材育成の企画と実践	9	1	38	生活保護と自立支援対策	5	1	100	
	効果的な職員研修の進め方	5	1	37	子育て支援対策	5	1	58	
	法令実務能力の向上A（基礎）	5	1	115	児童虐待防止対策	5	1	49	
	法令実務能力の向上B（応用）	11	2	114	多文化共生の地域づくり	5	1	19	
	情報公開と個人情報保護	9	1	51	文化・芸術の活用による地域の活性化	5	1	48	
	住民行政事務能力の向上	9	1	46	行政と教育の連携による地域づくり	5	1	54	
	住民窓口サービスの向上	5	1	80	災害に強い地域づくりと危機管理	9	2	151	
	組織のコンプライアンスとメンタルヘルス	5	1	35	選挙事務	9	1	71	
	人事評価制度の運用	5	1	48	監査事務	9	1	81	
	管理職をめざすステップアップ講座	5	2	123	議会事務	9	1	100	
	少子・高齢社会における政策企画 （長期ビジョンをもとに）	9	1	25	上下水道事業の経営管理～法適化を含め～	5	1	83	
	長期ビジョンの策定と実践（ゼミナール方式）	5	2	51	新時代の地方公営企業の経営	3	1	61	
	ICTによる情報政策	5	1	49	制度運用篇 計		64	4,158	
	広報・広聴の効果的実践	11	2	101	ア巡回 カ回 ミ ニ	山形県巡回アカデミー	3	1	34
	自治体財政運営講座	9	1	80	福岡県巡回アカデミー	3	1	35	
	住民税課税事務	11	3	310	巡回アカデミー 計		2	69	
						平成28年度修了者数			5,421人

# JAMP information

## 市町村アカデミーからのお知らせ

☆ 平成29年度 第3回から第5回までの研修申込みについて ☆

◆第3回分 申込み締切り：5月8日（月）

実施時期	科目名 ・ 組
7月3日(月) ～7月7日(金)	・【政】 長期ビジョンの策定と実践（ゼミナール方式） ・【制】 農山漁村地域の活性化（新たな時代への対応）
7月5日(水) ～7月7日(金)	・【制】 資金調達・運用戦略の基本
7月10日(月) ～7月11日(火)	・【政】 市町村長特別セミナー～持続性ある地域づくりに向けて～
7月10日(月) ～7月12日(水)	・【政】 管理職特別セミナー～持続性ある地域づくりに向けて～
7月12日(水) ～7月14日(金)	・【制】 地方公会計制度（基礎） ・【制】 新時代の地方公営企業の経営戦略
7月18日(火) ～7月26日(水)	・【制】 高度化する契約実務への対応 ・【制】 議会事務
7月18日(火) ～7月28日(金)	・【制】 市町村税徴収事務①
7月31日(月) ～8月2日(水)	・【政】 市町村議会議員特別講座(政策の企画立案)
7月31日(月) ～8月3日(木)	・【制】 リーダーシップ（変革時代の政策課題への対応） ・【制】 管理職総合講座A（町村・農山漁村地域職員向け） ・【制】 管理職総合講座B（都市部職員向け）

◆第4回分 申込み締切り：6月6日（火）

実施時期	科目名 ・ 組
8月8日(火) ～8月9日(水)	・【政】 市町村長特別セミナー～地域防災力の強化に向けて～
8月8日(火) ～8月10日(木)	・【政】 管理職特別セミナー～地域防災力の強化に向けて～
8月21日(月) ～8月25日(金)	・【制】 管理職をめざすステップアップ講座① ・【制】 ICTによる情報政策 ・【制】 生活保護と自立支援対策
8月21日(月) ～8月29日(火)	・【制】 自治体財政運営講座

# JAMP information

## ◆第5回分 申込み締切り：7月4日（火）

実施時期	科目名 ・ 組
9月5日(火) ～9月15日(金)	<ul style="list-style-type: none"><li>・【制】法令実務能力の向上B（応用）①</li><li>・【制】住民税課税事務①</li><li>・【制】市町村税徴収事務②</li></ul>
9月25日(月) ～9月29日(金)	<ul style="list-style-type: none"><li>・【制】住民窓口サービスの向上</li><li>・【制】長期ビジョンの策定と実践（ゼミナール方式）</li><li>・【制】児童虐待防止対策</li><li>・【制】上下水道事業の経営管理（法適化を含め）</li></ul>

※【政】：政策篇、【制】：制度運用篇

※各科目の詳細（課目講師等）については、市町村アカデミーのホームページをご覧ください。

〈申込先〉 市町村アカデミー研修部 ホームページ <http://www.jamp.gr.jp>  
電話 043-276-3126 FAX 043-276-8484